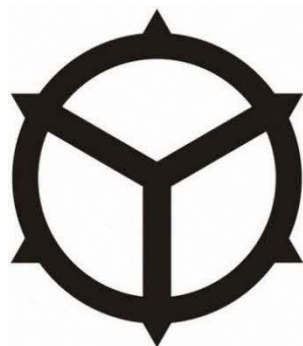


令和4年度

松江市財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



令和6年3月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

松江市では、平成 20 年度決算分から「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

松江市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととしました。

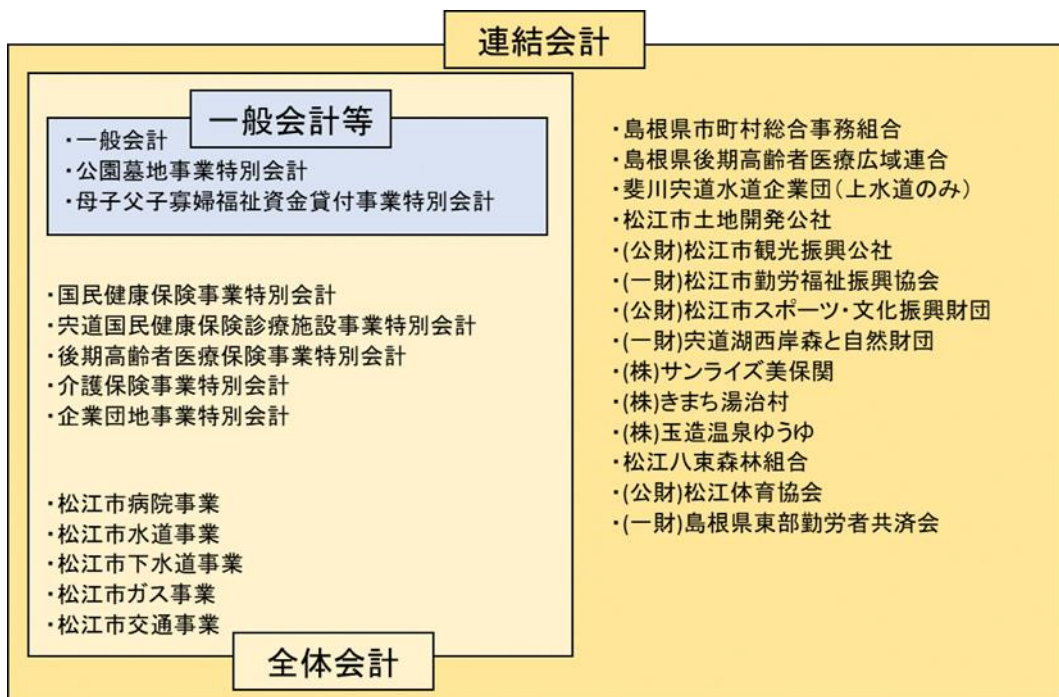
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P1
2. 財務書類について	
① 貸借対照表	P2－P10
② 行政コスト計算書	P11－P15
③ 純資産変動計算書	P16－P19
④ 資金収支計算書	P20－P23
⑤ 財務分析一覧	P24
3. 連結財務書類	P25－P29
4. 勘定科目解説	P30－P37

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和4年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、松江市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については市の出資(出えんを含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が25%以上50%未満の団体について比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和5年3月31日です。

出納整理期間(令和5年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

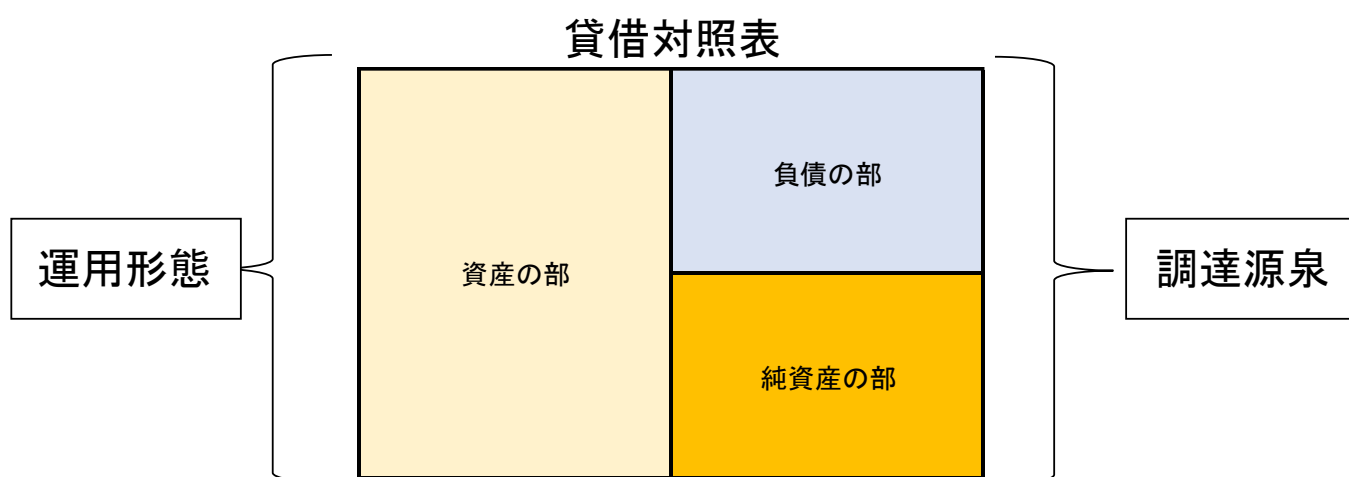
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で松江市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、松江市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

松江市においては令和4年度時点で資産額が 3,386 億円、負債額が 1,169 億円あり、資産のうち約 35%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は 2,217 億円あり、資産のうち約 65%が現役世代の負担で形成されています。



○令和4年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	科目	令和4年度	令和3年度	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	327,996	329,361	-1,365	固定負債	104,798	104,819	-21
有形固定資産	309,835	310,439	-604	地方債	91,983	91,793	190
事業用資産	185,023	182,067	2,956	長期未払金	240	259	-19
土地	101,823	101,915	-92	退職手当引当金	12,326	12,633	-307
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	100	106	-5
建物	187,093	185,824	1,269	その他	149	29	120
建物減価償却累計額	-113,766	-109,674	-4,093	流動負債	12,150	12,732	-582
工作物	3,146	3,033	113	1年内償還予定地方債	10,307	10,981	-674
工作物減価償却累計額	-800	-587	-213	未払金	59	56	3
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,018	962	56
航空機	-	-	-	預り金	698	704	-6
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	69	30	39
その他	-	-	-	負債合計	116,948	117,552	-604
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	334,367	335,139	-772
建設仮勘定	7,527	1,555	5,972	余剰分(不足分)	-112,688	-113,431	743
インフラ資産	123,788	127,210	-3,422	他団体出資等分	-	-	-
土地	26,457	26,353	104				
建物	41	41	-				
建物減価償却累計額	-2	-	-2				
工作物	299,329	297,675	1,654				
工作物減価償却累計額	-202,904	-197,663	-5,241				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	867	803	64				
物品	6,875	6,686	189				
物品減価償却累計額	-5,850	-5,523	-327				
無形固定資産	275	153	122				
ソフトウェア	275	153	122				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	17,886	18,769	-883				
投資及び出資金	5,339	5,269	69				
有価証券	148	148	0				
出資金	1,080	1,080	-				
その他	4,111	4,041	70				
投資損失引当金	-840	-810	-30				
長期延滞債権	1,222	826	396				
長期貸付金	2,270	2,465	-195				
基金	9,977	11,047	-1,070				
減債基金	-	-	-				
その他	9,977	11,047	-1,070				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-82	-28	-54				
流動資産	10,631	9,898	732				
現金預金	4,102	3,959	142				
未収金	165	170	-5				
短期貸付金	247	228	19				
基金	6,124	5,550	574				
財政調整基金	5,233	4,660	574				
減債基金	891	890	1				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-7	-8	2	純資産合計	221,679	221,708	-29
資産合計	338,627	339,259	-633	負債及び純資産合計	338,627	339,259	-633

○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和3年度と比べ6.3億円減少しています。内訳として固定資産は13.7億円減少、流動資産は7.3億円増加しています。

固定資産の主な増減要因としては、松江市新庁舎建設に係る工事や、道路等の改修に係る工事、松江総合文化センター改修工事等により92.7億円増加したことや、減価償却による資産価値の減少により98.8億円減少したこと等が挙げられます。

負債の額は令和3年度と比べ6.0億円減少しています。主な減少要因としては、地方債の額が4.8億円減少していることが挙げられます。これは、地方債の償還を確実に行えていることを表しています。

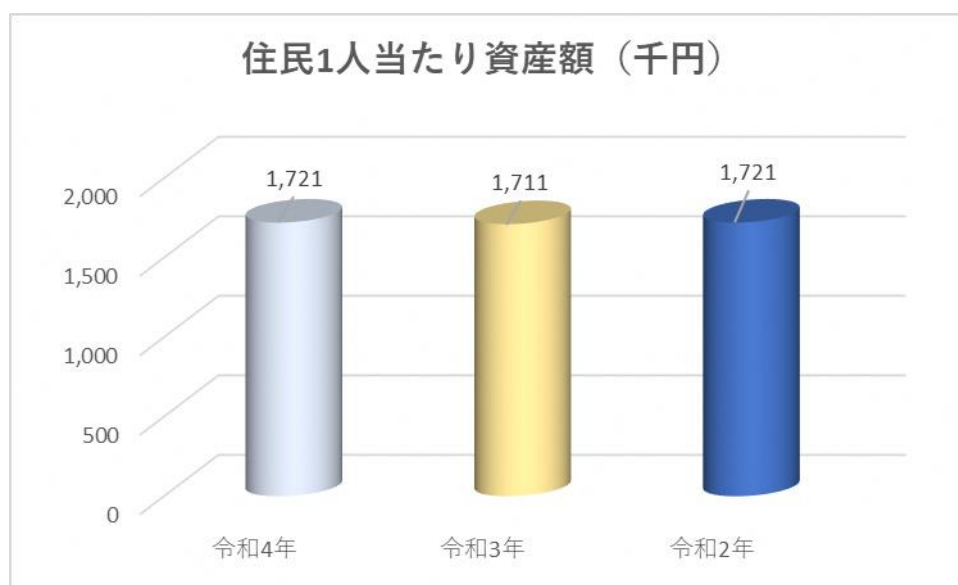
純資産額は令和3年度と比べほぼ同額となっています。これは、固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が7.7億円減少し、費消可能な資源である余剰分(不足分)が7.4億円増加し、均衡していることによります。

令和4年度は令和3年度と比べ資産が減少した一方で、留保した資金で負債も減少させており、健全な財政状態が保たれているといえます。しかし今後資産の老朽化が進んでいきますので、優先すべき公共施設や防災拠点へ充てる為の財源確保が必要となってきます。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/住民基本台帳人口】

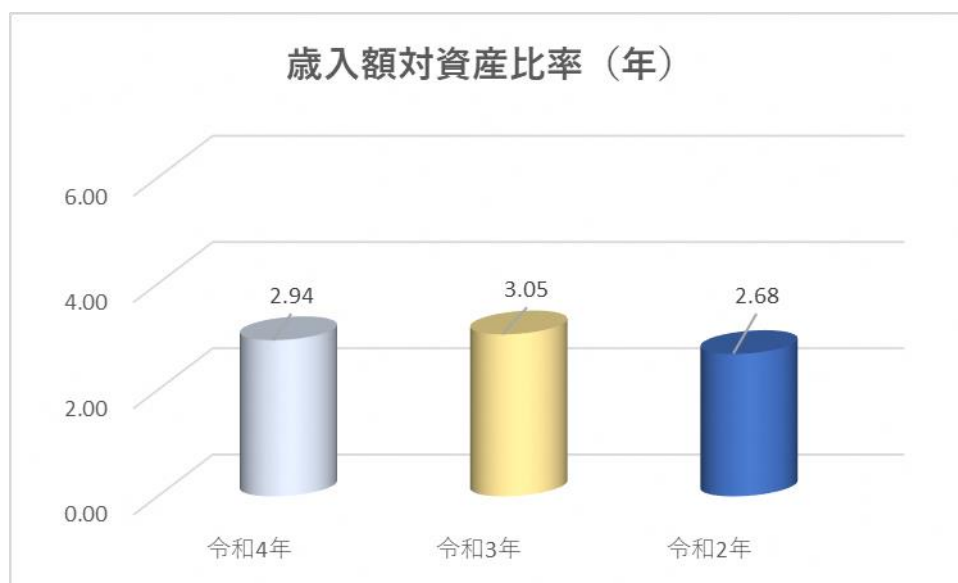


市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

松江市においては令和4年度時点で1,721千円であり、令和3年度と比較すると10千円増加とほぼ同程度となっています。これは、分母の人口の減少割合と、分子の将来世代へ引き継ぐ資産の減少割合が同規模となったことによるものです。

引き続き、適切な資産形成を行うよう、今後の推移についても注視していく必要があります。

○歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/ 歳入総額】

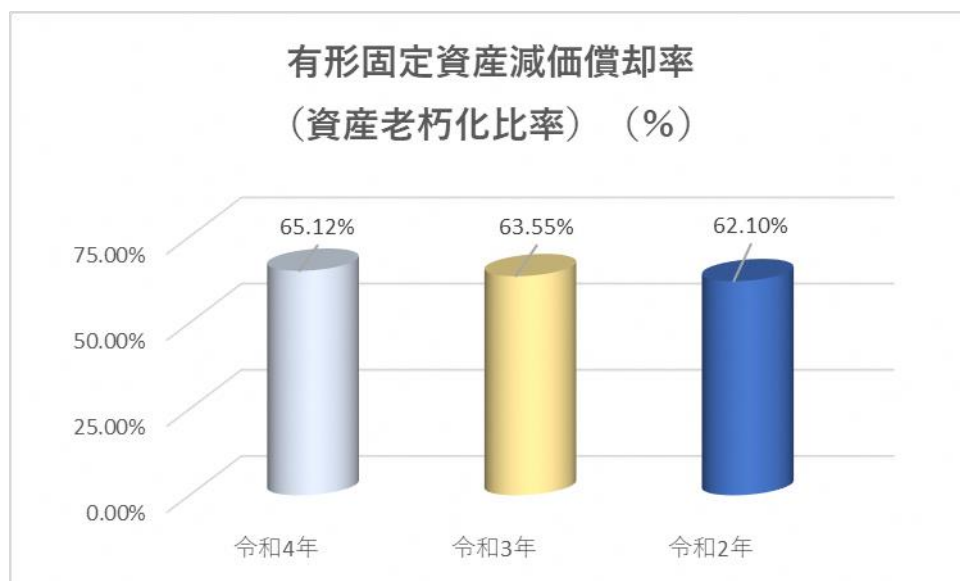


当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを図ることができる指標です。

松江市においては、令和4年度時点で2.94年となっており、令和3年度と比較すると0.11年減少しています。主な要因としては、分子である資産合計が約6.3億円減少し、分母である歳入額が約39.8億円増加したことによるものです。

歳入額対資産比率は資産の老朽化に伴い徐々に減少していくのが一般的となります。大幅な増減があった場合はその要因分析と、他団体数値と比較することで、資産額のバランスを検討することが求められます。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)】



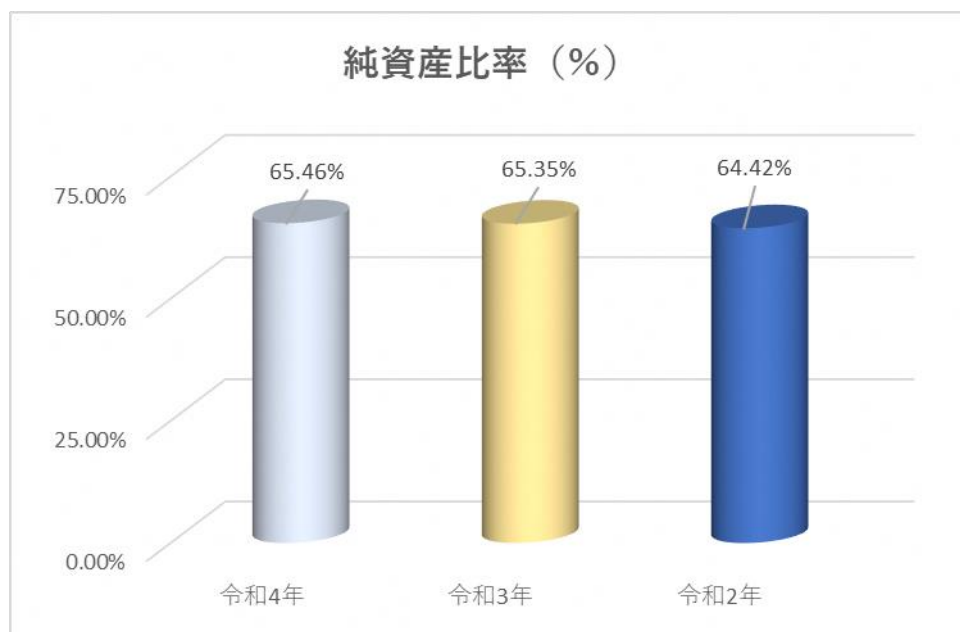
土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

松江市においては令和4年度時点で65.12%となっています。令和3年度と比較すると1.57%上昇し、老朽化が進んでいることを表しています。

3年間の推移を見ても年々増加していますが、早急な対応が必要になる訳ではありません。将来に向けて公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組む必要があります。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

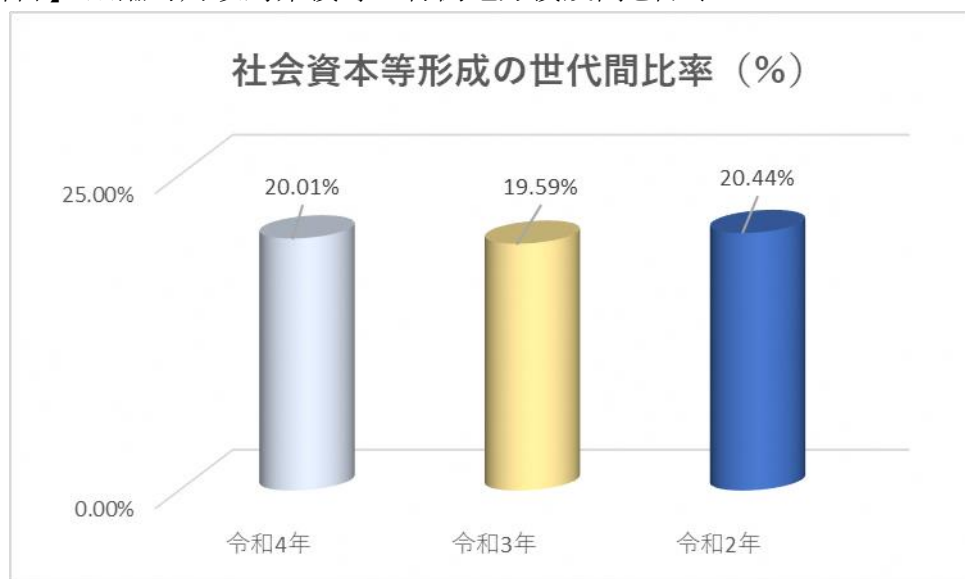


市が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

松江市においては令和4年度時点で65.46%となっており、令和3年度と比較すると0.11%上昇し、将来世代への負担が軽減していることを表しています。

3年間の推移を見ても年々増加しており、着実に地方債を償還している成果が表れています。今後、施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

○社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)【(地方債残高/有形・無形固定資産合計) ※臨時財政対策債等の特例地方債残高を除く



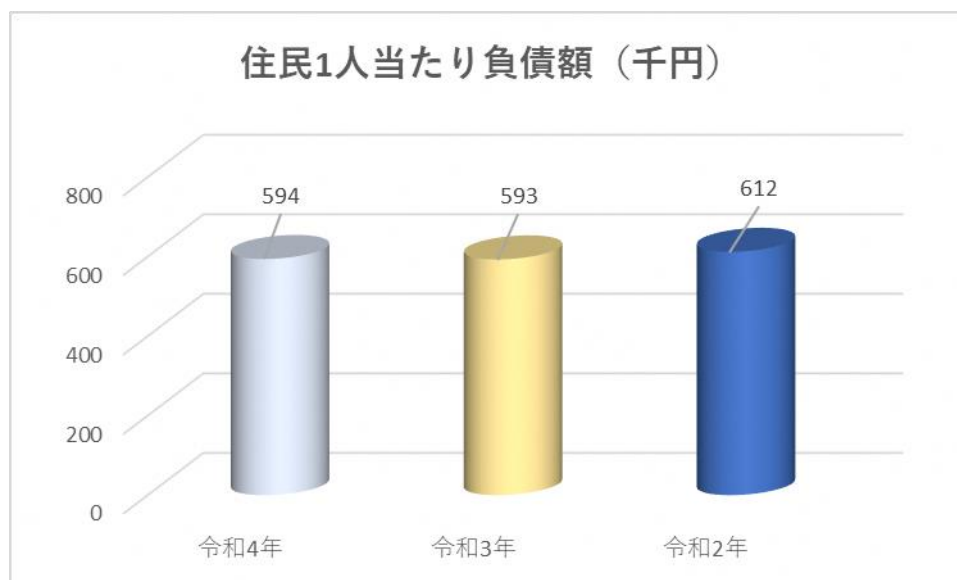
市が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。

松江市においては令和4年度時点 20.01%となっています。令和3年度と比較すると0.42%増加し、現在保有している固定資産の将来世代への依存度がやや増加していることを表しています。

3年間の推移を見ると減少傾向となっていますので、今後も地方債の償還を進めるとともに、適切な量と質の資産形成を行っていく必要があります。

③持続可能性(財政に持続可能性があるか)

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/住民基本台帳人口】



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約 2.9 倍の資産を保有していることが分かります。

松江市においては令和 4 年度時点で 594 千円となっており、令和 3 年度と比べると 1 千円増加しています。

3 年間の推移を見ると減少傾向となっており、持続可能性が向上しているといえます。

②行政コスト計算書

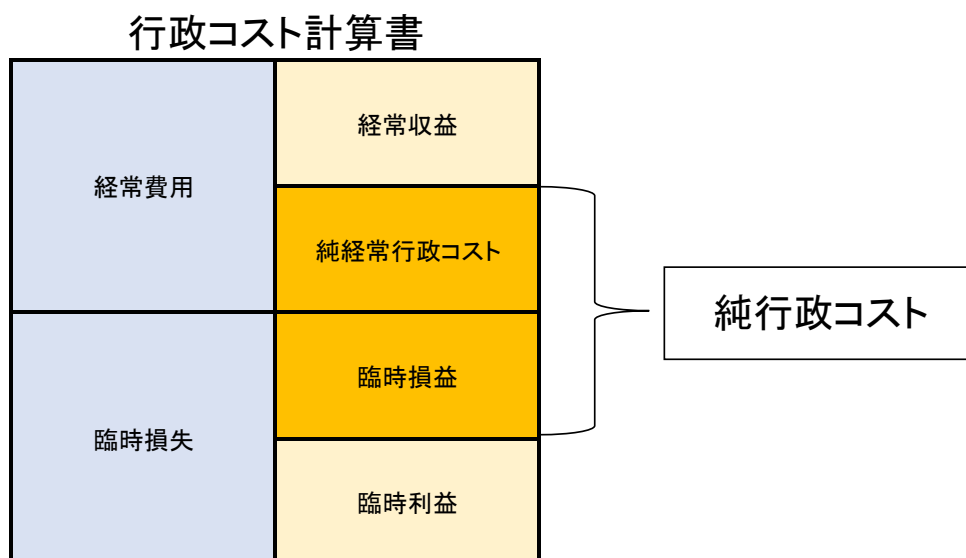
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

松江市においては令和 4 年度の純経常行政コストが 918.5 億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが 918.5 億円かかることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が 13.2 億円あり、1 年間の純粋なコストである純行政コストが 930.9 億円となっています。



○令和4年度行政コスト計算表(一般会計等)

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用	96,080	95,474	606
業務費用	48,331	45,485	2,846
人件費	17,337	16,670	667
職員給与費	13,687	12,898	789
賞与等引当金繰入額	1,018	962	56
退職手当引当金繰入額	726	1,004	-278
その他	1,906	1,805	101
物件費等	29,619	27,422	2,197
物件費	17,974	16,110	1,864
維持補修費	1,670	1,322	347
減価償却費	9,975	9,990	-14
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,375	1,393	-19
支払利息	398	468	-70
徴収不能引当金繰入額	89	31	58
その他	888	895	-7
移転費用	47,749	49,989	-2,240
補助金等	23,426	25,520	-2,094
社会保障給付	16,533	16,550	-17
他会計への繰出金	7,678	7,844	-165
その他	112	75	37
経常収益	4,231	3,696	535
使用料及び手数料	2,217	2,193	24
その他	2,014	1,503	511
純経常行政コスト	91,849	91,778	70
臨時損失	1,322	1,965	-643
災害復旧事業費	1,183	944	240
資産除売却損	1	949	-948
投資損失引当金繰入額	138	72	65
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	0	0	0
臨時利益	84	462	-378
資産売却益	79	398	-319
その他	5	64	-59
純行政コスト	93,087	93,281	-195

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は令和 3 年度と比べ 6.1 億円増加しています。内訳として人件費で 6.7 億円増加、物件費等で 22.0 億円増加、その他の業務費用で 0.2 億円減少、移転費用で 22.4 億円の減少となっています。

人件費の増加要因としては、職員給与費及びその他(人件費)の増加が大きいことが挙げられます。また、退職手当引当金の計上額が減少しています。

物件費等の増加要因としては、主に維持補修費が 3.5 億円増加したこと等が挙げられます。道路等の維持に係る原材料費や補修費が増加しています。

移転費用の減少要因としては、主に補助金等が 20.9 億円減少したことが挙げられます。子育て世帯への臨時特別給付金等の補助金他が減少しています。

経常収益は令和 3 年度と比べ 5.4 億円増加しています。主な増加要因としては、延滞金、加算金及び過料による長期延滞債権(未収金)の増加が挙げられます。

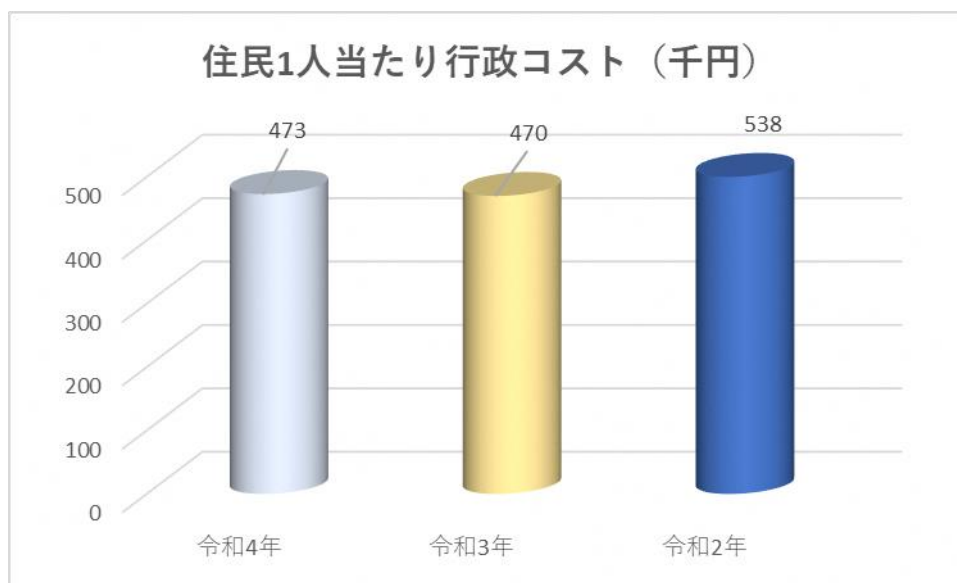
上記により純経常行政コストは令和 3 年度と比べ 0.7 億円増加しています。また、臨時的な費用、収益を加味した純粋なコストである純行政コストは 2.0 億円減少しています。

今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/住民基本台帳人口】



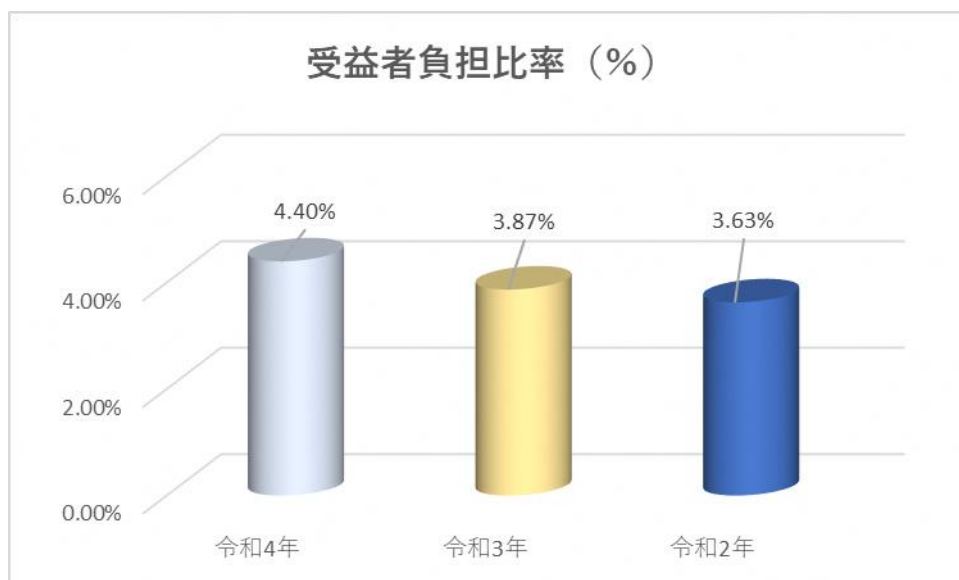
行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

松江市においては令和4年度時点で473千円となっています。令和3年度と比較すると3千円増加しています。

今後も新型コロナウイルスの感染状況等の影響や関連する物価高騰が懸念される為、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

松江市においては令和4年度時点で4.40%となっており、令和3年度と比較すると0.53%増加し、受益者の負担が増加したことを表しています。

受益者負担比率は、施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように、施設利用料の見直しを進めていく必要があります。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

松江市においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和4年度の本年度差額が△3.9億円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストが賄いきれていません。賄いきれていないこの金額は、基金の取り崩しや地方債の発行により賄われることとなります。

また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が△0.3億円となっており、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

○令和4年度純資産変動計算表(一般会計等)

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高	335,139	339,769	-4,630	-113,431	-118,167	4,736
純行政コスト(△)				-93,087	-93,281	194
財源				92,701	93,777	-1,076
税収等				58,995	59,364	-369
国県等補助金				33,706	34,413	-707
本年度差額			0	-385	495	-880
固定資産等の変動(内部変動)	-1,128	-4,241	3,113	1,128	4,241	-3,113
有形固定資産等の増加	9,702	5,660	4,042	-9,702	-5,660	-4,042
有形固定資産等の減少	-10,540	-10,526	-14	10,540	10,526	14
貸付金・基金等の増加	4,800	2,944	1,856	-4,800	-2,944	-1,856
貸付金・基金等の減少	-5,090	-2,318	-2,772	5,090	2,318	2,772
資産評価差額			0			
無償所管換等	357	-389	746			
その他			-			
本年度純資産変動額	-772	-4,630	3,858	743	4,736	-3,993
本年度末純資産残高	334,367	335,139	-772	-112,688	-113,431	743

○純資産変動計算書の経年分析

令和4年度の本年度差額の額は令和3年度と比較して、8.8億円減少しています。これは、財源の減少(10.8億円)があったことに起因しています。

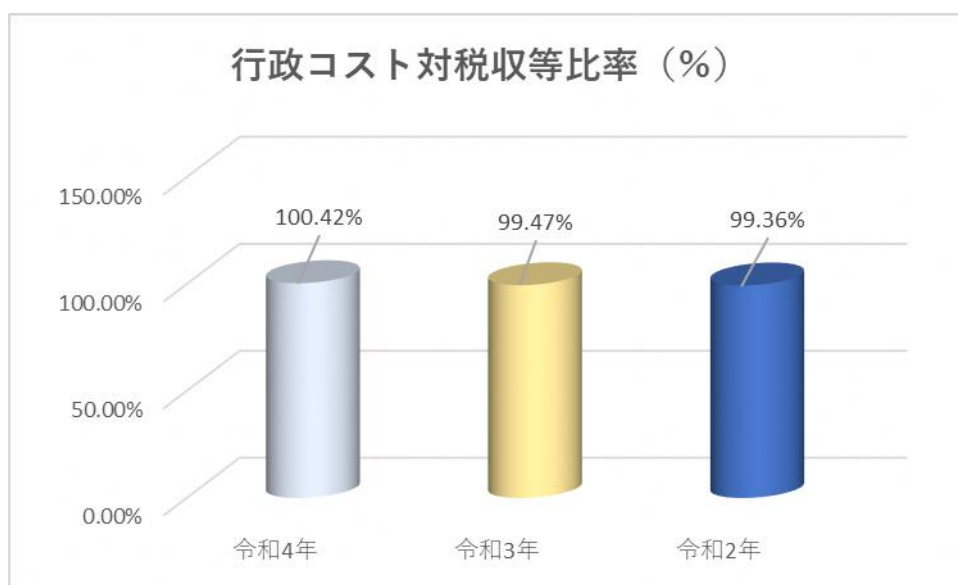
財源の主な減少要因としては、国や県からの補助金である国県等補助金が7.1億円減少していることが挙げられます。

純行政コストは令和3年度より2.0億円増額をし、財源が10.8億円減少しているため、純資産額は令和3年度と比べ8.8億円減少しています。今後、施設の更新を迎えていきますので、更新に備えた財源確保を行っていく必要があります。

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】



行政コストを税収や国県補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。
この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。

松江市においては令和 4 年度時点で 100.42% と、自己財源で行政コストを賄いきれていない状態です。これには基金の取り崩し等で賄うことになります。

過去 2 年度はともに 100% 以下であり、100% を超えない財政運営を行っていく必要があります。

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

松江市においては令和4年度の業務活動収支が73.7億円、投資活動収支が▲66.8億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄っていることを表しています。また財務活動収支が▲5.4億円あり、借金である地方債等を確実に減らしていることを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和4年度資金収支計算表(一般会計等)

資金収支計算書
自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	86,218	86,445	-227
業務費用支出	38,491	36,456	2,035
人件費支出	17,588	16,993	595
物件費等支出	19,644	18,141	1,503
支払利息支出	398	468	-70
その他の支出	862	854	8
移転費用支出	47,727	49,989	-2,262
補助金等支出	23,404	25,520	-2,116
社会保障給付支出	16,533	16,550	-17
他会計への繰出支出	7,678	7,844	-165
その他の支出	112	75	37
業務収入	91,339	96,465	-5,126
税込等収入	58,993	59,644	-650
国県等補助金収入	28,670	33,160	-4,490
使用料及び手数料収入	2,206	2,193	13
その他の収入	1,469	1,468	1
臨時支出	1,183	944	240
災害復旧事業費支出	1,183	944	240
その他の支出	-	-	-
臨時収入	3,429	306	3,123
業務活動収支	7,366	9,382	-2,016
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,209	8,521	4,688
公共施設等整備費支出	9,503	5,660	3,843
基金積立金支出	2,731	1,334	1,397
投資及び出資金支出	92	103	-12
貸付金支出	883	1,424	-541
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	6,530	3,776	2,754
国県等補助金収入	1,607	947	660
基金取崩収入	3,220	639	2,582
貸付金元金回収収入	1,059	1,536	-477
資産売却収入	643	654	-12
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-6,679	-4,745	-1,934
【財務活動収支】			
財務活動支出	11,240	12,096	-857
地方債償還支出	11,184	12,049	-865
その他の支出	56	47	8
財務活動収入	10,701	7,689	3,013
地方債発行収入	10,701	7,689	3,013
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-538	-4,408	3,870
本年度資金収支額	149	229	-81
前年度末資金残高	3,255	3,026	229
本年度末資金残高	3,404	3,255	149
前年度末歳計外現金残高	704	791	-87
本年度歳計外現金増減額	-6	-87	80
本年度末歳計外現金残高	698	704	-6
本年度末現金預金残高	4,102	3,959	142

○資金収支計算書の経年分析

業務活動収支の額は令和 3 年度と比べ 20.2 億円減少しています。収入が 20.0 億円減少し、支出が 0.1 億円増加し前年と同程度の支出となっています。

収入の主な減少要因としては、国や県からの補助金である国県等補助金が減少したことが挙げられます。

支出は、業務費用の支出は 20.6 億円増加しましたが、移転費用支出は補助金等の支出 21.2 億円が減少したことから 22.6 億円減少しています。

投資活動収支の額は支出が令和 3 年度と比べ 46.9 億円増加しています。収入は、27.5 億円増加し、支出の増額が大きくなっています。

令和 4 年度に財政調整基金の取崩が 10.0 億円、松江市庁舎建設基金の取り崩しが 12.2 億円あり、投資活動収入増加の要因として挙げられます。

投資活動支出のとしては、公共施設等整備費支出が 38.4 億円増加したことが挙げられ、新庁舎建設工事費 46.3 億円、総合文化センター改修工事費 8.3 億円等があります。

財務活動収支の額は令和 3 年度と比べ 38.7 億円増加しています。収入としては 30.1 億円増加し、支出としては 8.6 億円減少しています。また、地方債残高は 4.8 億円減少しています。

今後、人口減少や資産の老朽化に備え、資金を確保し、地方債の償還または基金の積立等を行っていく必要があります。

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)【業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入】



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額と基金の増減を除外して計算され、一年間の投資の状況を図ることができる指標です。

松江市においては令和4年度時点で595百万円となっています。令和3年度と比較すると大幅に減少しています。これは、公共施設等整備費支出が増加したことが原因として挙げられます。

地方債残高等の状況を鑑みても、今後も地方債の償還や将来の資産更新に備えた資金の確保が重要となります。

⑤財務分析一覽

【分析指標（一般会計等）】

分析の視点	指標名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	指標の意味・算定方法
○資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民1人当たり資産額	1,721千円	1,711千円	1,721千円	資産額を住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの資産額です。 ○資産額/住民基本台帳人口(R5.3.31現在)
	歳入額対資産比率	2.94年	3.05年	2.68年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。 ○資産合計/歳入総額
	有形固定資産減価償却率	65.12%	63.55%	62.10%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。 ○減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)
○世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	65.46%	65.35%	64.42%	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。 ○純資産合計/資産合計
	社会資本等形成の世代間負担比率	20.01%	19.59%	20.44%	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。 ○地方債残高/有形・無形固定資産合計 ※特例地方債を除く
○持続可能性 財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	住民1人当たり負債額	594千円	593千円	612千円	負債額を住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの負債額です。 ○負債額/住民基本台帳人口(R5.3.31現在)
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	595百万円	5,801百万円	2,956百万円	地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを表します。 ○業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入
○効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民1人当たり行政コスト	473千円	470千円	538千円	行政コストを住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの行政コストです。 ○純行政コスト/住民基本台帳人口(R5.3.31現在)
○弾力性 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率(%)	100.42%	99.47%	99.36%	行政コストを財源で賄えた割合を示すものです。 ○純行政コスト/財源
○自律性 受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担比率	4.40%	3.87%	3.63%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。 ○経常収益/経常費用

3. 連結財務書類

①連結貸借対照表

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

借方	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	327,996	497,577	503,200
有形固定資産	309,835	474,530	479,327
事業用資産	185,023	198,874	201,743
インフラ資産	123,788	264,961	266,627
物品	6,875	45,557	46,434
無形固定資産	275	5,669	5,670
投資その他の資産	17,886	17,378	18,203
流動資産	10,631	24,927	28,680
現金預金	4,102	11,780	13,745
未収金	165	4,386	4,503
短期貸付金	247	182	156
基金	6,124	7,601	7,673
棚卸資産・その他	-	880	2,359
徴収不能引当金	-7	-54	-56
繰延資産	-	-	-
資産	338,627	522,504	531,880

【一般会計等との比較】

有形固定資産は、164,695百万円増加しています。これは主に事業用資産として病院事業や交通事業の土地、建物やインフラ資産として下水道事業や水道事業の工作物によるものです。

投資その他の資産は、508百万円減少しています。これは病院事業や水道事業への出資金等を相殺消去したことによるものです。

現金預金は、7,678百万円増加しています。これは主に水道事業によるものです。

基金は、1,477百万円増加しています。これは主に国民健康保険事業特別会計の財政調整基金によるものです。

【全体会計との比較】

有形固定資産は、4,797百万円増加しています。これは主に事業用資産として土地開発公社の土地、インフラ資産として斐川水道水道企業団の建物や工作物によるものです。

投資その他の資産は、825百万円増加しています。これは主に島根県後期高齢者医療広域連合の基金によるものです。

現金預金は、1,965百万円増加しています。これは主に島根県後期高齢者医療広域連合によるものです。

基金は、72百万円増加しています。これは主に島根県市町村総合事務組合によるものです。

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

貸方	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	104,798	239,102	242,203
地方債等	91,983	152,580	155,380
長期未払金	240	240	240
退職手当引当金	12,326	16,221	16,278
その他	149	69,961	70,306
流動負債	12,150	23,348	24,303
1年内償還予定地方債等	10,307	17,596	18,264
未払金	59	3,191	3,431
前受金	-	1	2
賞与等引当金	1,018	1,586	1,594
預り金	698	763	793
その他	69	210	218
負債	116,948	262,449	
固定資産等形成分	334,367	505,360	511,029
余剰分(不足分)	-112,688	-245,306	-245,818
他団体出資等分	-	-	163
純資産	221,679	260,054	265,374

【一般会計等との比較】

地方債は、60,597百万円増加しています。これは主に下水道事業、水道事業及び病院事業によるものです。

退職手当引当金は、3,895百万円増加しています。これは主に病院事業によるものです。

その他(固定負債)は、69,812百万円増加しています。これは主に水道事業や下水道事業の長期前受金によるものです。

流動負債は、11,198百万円増加しています。これは主に下水道事業における1年以内償還予定地方債によるものです。

資産と負債の差し引きである**純資産**は、38,375百万円増加しています。これはこれまでに形成された固定資産等であり、将来に渡って市民サービスに寄与するものです。

【全体会計との比較】

地方債は、2,800百万円増加しています。これは主に土地開発公社や斐川宍道水道企業団によるものです。

退職手当引当金は、57百万円増加しています。これは主に松江八東森林組合や(財)松江市スポーツ・文化振興財団によるものです。

その他(固定負債)は、345百万円増加しています。これは主に斐川宍道水道企業団の長期前受金によるものです。

流動負債は、955百万円増加しています。これは主に土地開発公社における1年以内償還予定地方債によるものです。

資産と負債の差し引きである**純資産**は、5,320百万円増加しています。これはこれまでに形成された固定資産等であり、将来に渡って市民サービスに寄与するものです。

②連結行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	96,080	154,889	182,691
業務費用	48,331	76,717	80,388
人件費	17,337	26,083	26,903
物件費等	29,619	46,675	48,017
その他の業務費用	1,375	3,960	5,469
移転費用	47,749	78,172	102,303
補助金等	23,426	61,525	85,577
社会保障給付	16,533	16,533	16,533
他会計への繰出金	7,678	-	-
その他	112	114	193
経常収益	4,231	23,965	26,017
使用料及び手数料	2,217	20,116	20,284
その他	2,014	3,848	5,733
純経常行政コスト	91,849	130,925	156,673
臨時損失	1,322	1,204	1,211
臨時利益	84	194	196
純行政コスト	93,087	131,934	157,688

【一般会計等との比較】

業務費用は、28,386百万円増加しています。これは主に病院事業の職員給与費や、水道事業、下水道事業の減価償却費によるものです。

移転費用は、30,423百万円増加しています。これは介護保険事業や国民健康保健事業の補助金・負担金によるものです。

経常収益は、19,734百万円増加しています。これは主に病院事業の診療収入や水道事業、下水道事業の使用料収益によるものです。

【全体会計との比較】

業務費用は、3,671百万円増加しています。これは主に島根県後期高齢者医療広域連合のその他の業務費用によるものです。

移転費用は、24,131百万円増加しています。これは島根県後期高齢者医療広域連合の補助金・負担金によるものです。

経常収益は、2,052百万円増加しています。これは(財)松江市スポーツ・文化振興財団、(株)玉造温泉ゆうゆ、(公財)松江市観光振興公社のその他(経常収益)によるものです。

③連結純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	221,708	257,013	263,068
純行政コスト(△)	-93,087	-131,934	-157,688
財源	92,701	131,872	156,856
税収等	58,995	74,559	85,998
国県等補助金	33,706	57,313	70,858
本年度差額	-385	-63	-832
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	357	357	357
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	34
その他	-	2,748	2,747
本年度純資産変動額	-29	3,042	2,306
本年度末純資産残高	221,679	260,054	265,374

【一般会計等との比較】

税収等は、15,564百万円増加しています。これは主に介護保険事業や後期高齢者医療保険事業によるものです。

国県等補助金は、23,607百万円増加しています。これは国民健康保険事業や介護保険事業によるものです。

本年度差額は、322百万円増加していますが、マイナスの状態であり、フルコストの視点で考えると、税収等の当該年度の財源で今年度のコストが賅っていないことを表しています。

【全体会計との比較】

税収等は、11,439百万円増加しています。これは主に島根県後期高齢者医療広域連合によるものです。

国県等補助金は、13,545百万円増加しています。これは主に島根県後期高齢者医療広域連合によるものです。

本年度差額は、769百万円減少しています。マイナスの状態であり、フルコストの視点で考えると、税収等の当該年度の財源で今年度のコストが賅っていないことを表しています。

④連結資金収支計算書

資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	7,366	12,458	12,081
支出合計	87,401	138,909	171,843
収入合計	94,768	151,367	183,924
投資活動収支	-6,679	-7,798	-8,106
支出合計	13,209	18,306	18,631
収入合計	6,530	10,508	10,525
財務活動収支	-538	-4,746	-4,954
支出合計	11,240	18,705	20,342
収入合計	10,701	13,959	15,388
本年度資金収支額	149	-87	-979
前年度末資金残高	3,255	11,169	14,041
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-17
本年度末資金残高	3,404	11,082	13,045
前年度末歳計外現金残高	704	704	706
本年度歳計外現金増減額	-6	-6	-6
本年度末歳計外現金残高	698	698	699
本年度末現金預金残高	4,102	11,780	13,745

【一般会計等との比較】

業務活動収支は、5,092百万円増加しています。これは主に病院事業の診療収入、水道事業や下水道事業の使用料収入によるものです。

投資活動収支は、1,119百万円減少しています。これは水道事業、下水道事業の公共施設等整備費支出によるものです。

財務活動収支は、4,208百万円減少しています。これは主に水道事業、下水道事業、病院事業の地方債等償還支出によるものです。

【全体会計との比較】

業務活動収支は、377百万円減少しています。これは主に島根県後期高齢者医療広域連合の移転費用支出によるものです。

投資活動収支は、308百万円減少しています。これは主に島根県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出によるものです。

財務活動収支は、208百万円減少しています。これは主に土地開発公社の地方債等償還支出によるものです。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定している、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものと見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金

その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」